



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月11日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社  
コード番号 2918

URL <https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻 英男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 浅野 直 (TEL) 03-5363-7010

定時株主総会開催予定日 2024年5月23日

配当支払開始予定日 2024年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	207,009	6.5	6,380	28.0	6,824	47.4	4,273	52.0
2023年2月期	194,416	1.1	4,985	12.3	4,628	△8.1	2,810	△13.9

(注) 包括利益 2024年2月期 4,782百万円 (18.6%) 2023年2月期 4,031百万円 (△4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	244.71	—	8.2	7.0	3.1
2023年2月期	160.94	—	5.7	5.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 106百万円 2023年2月期 △571百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	101,960	54,309	52.3	3,051.98
2023年2月期	92,684	51,529	54.5	2,891.48

(参考) 自己資本 2024年2月期 53,300百万円 2023年2月期 50,497百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	9,372	△13,542	845	8,122
2023年2月期	7,433	△7,541	692	11,189

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,144	40.4	2.3
2024年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,585	36.8	3.0
2025年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		56.1	

(注) 配当金総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金（2023年2月期 9百万円、2024年2月期 13百万円）が含まれております。

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	13.6	4,200	△6.5	4,450	△8.5	2,750	△0.3	157.47
通期	230,000	11.1	4,500	△29.5	4,700	△31.1	2,800	△34.5	160.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期	17,625,660株	2023年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	2024年2月期	161,475株	2023年2月期	161,364株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	17,464,229株	2023年2月期	17,464,305株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	5,239	23.7	3,315	79.2	3,549	96.2	2,963	149.6
2023年2月期	4,235	92.2	1,850	406.1	1,808	284.8	1,187	730.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	169.70	—
2023年2月期	67.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年2月期	46,971	39,401	39,401	38,327	83.9	2,256.14	2,194.63	
2023年2月期	46,372	38,327	38,327	38,327	82.7	2,194.63	2,194.63	

(参考) 自己資本 2024年2月期 39,401百万円 2023年2月期 38,327百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、前日までに当社ホームページ(<https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>)に掲載いたします。

・2024年4月12日 (金) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(会計方針の変更) .....	P. 12
(会計上の見積りの変更) .....	P. 12
(収益認識関係) .....	P. 12
(セグメント情報) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 16
(重要な後発事象) .....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加などにより、緩やかに回復しております。一方で、緊迫した世界情勢に加え、物価の上昇や金融資本市場の変動リスクなどにより、先行き不透明な状況が続いています。

食品業界では、原材料価格や労働コストの上昇に伴う商品価格の値上げが継続するなかで、消費者の多様化するニーズへの対応が求められています。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力事業である食品関連事業で回復が進み、2,070億9百万円（前期比125億9千2百万円、6.5%増）となりました。

利益面では、各セグメントで原材料価格や労働コスト上昇の影響を受けたものの、食品関連事業における売上回復効果や商品規格の見直しなどにより、営業利益は63億8千万円（前期比13億9千4百万円、28.0%増）、経常利益は68億2千4百万円（前期比21億9千5百万円、47.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億7千3百万円（前期比14億6千2百万円、52.0%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた食品製造設備関連事業について、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度における比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

#### [食品関連事業]

売上高は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響からの回復が進み、1,806億8百万円（前期比110億5千5百万円、6.5%増）となりました。また、利益面では、原材料価格や労働コスト上昇の影響を受けたものの、売上回復効果や商品規格の見直しなどにより、営業利益は59億2千9百万円（前期比8億8千7百万円、17.6%増）となりました。

#### [食材関連事業]

売上高は113億6千2百万円（前期比3千1百万円、0.3%減）とほぼ前期並みとなりました。一方、営業利益は3億2千3百万円（前期比2億3千5百万円、268.3%増）となりました。

#### [物流関連事業]

売上高は128億9千5百万円（前期比6千7百万円、0.5%減）とほぼ前期並みとなりました。一方、営業利益は、共同配送事業の取扱高増加効果により、7億4百万円（前期比6千1百万円、9.6%増）となりました。

#### [その他]

食品製造設備関連事業における大型案件により、売上高は21億4千3百万円（前期比16億3千5百万円、322.2%増）、営業利益は1億7千3百万円（前期は7千6百万円の営業損失）となりました。

なお、食品製造設備関連事業につきましては、2024年2月29日に事業撤退をいたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて92億7千5百万円増加し、1,019億6千万円となりました。これは、有形固定資産が増加したことによるものです。負債は前連結会計年度末に比べて64億9千6百万円増加し、476億5千万円となりました。これは、長期借入金およびリース債務が増加したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて27億7千9百万円増加し、543億9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,433	9,372	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,541	△13,542	△6,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		692	845	153
現金及び現金同等物に係る換算差額		933	257	△676
現金及び現金同等物の増減額		1,518	△3,067	△4,585
現金及び現金同等物の期首残高		9,671	11,189	1,518
現金及び現金同等物の期末残高		11,189	8,122	△3,067

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて30億6千7百万円減少し、81億2千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は93億7千2百万円（前連結会計年度は74億3千3百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（58億8千5百万円）、減価償却費（49億7千万円）、および法人税等の支払額（△21億3千8百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は135億4千2百万円（前連結会計年度は75億4千1百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△123億7千4百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は8億4千5百万円（前連結会計年度は6億9千2百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入（56億7千6百万円）、リース債務の返済による支出（△18億6千2百万円）、および配当金の支払額（△19億3千6百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率 (%)	51.5	53.7	57.9	54.5	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	33.3	39.0	35.0	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.3	1.1	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.9	84.9	93.2	63.9	57.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、緩やかな回復が続くことが期待される一方、緊迫した世界情勢に加え、物価の上昇や金融資本市場の変動リスクなどに注意が必要であり、景気の先行きは不透明な状況が続くと考えられます。

食品業界では、消費者の多様化するニーズおよび節約志向の高まりへの対応が求められております。

このような状況下、当社グループは、国内食品関連事業において、長鮮度商品の生産能力強化および新たに検討する工場再編等、生産体制の再構築に取り組めます。また、成長分野と位置付ける海外食品関連事業において、稼働を開始した米国バージニア工場に続いてオハイオ工場の稼働準備を進めるなど、グローバルな事業基盤の構築を目指します。

以上により、翌連結会計年度（2025年2月期）の連結業績予想は、下記の通り計画しております。

売上高につきましては、食品関連事業において、国内外の新工場が通年稼働することなどにより増加し、2,300億円（前期比229億9千万円、11.1%増）を計画しております。

利益面につきましては、海外食品関連事業において、増収効果や工場初動経費の剥落による増益を見込んでいる一方、国内食品関連事業において、工場再編費用を見込んでいるほか、原材料費や人件費などのコスト上昇の影響もあり、営業利益は45億円（前期比18億8千万円、29.5%減）、経常利益は47億円（前期比21億2千4百万円、31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円（前期比14億7千3百万円、34.5%減）を計画しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向40%をめどに安定的・継続的に配当を実施していくことを基本方針としています。

当期については、中間配当45円および期末配当45円の1株当たり年間90円の配当とする予定です。

次期については、中間配当45円および期末配当45円の1株当たり年間90円の配当を予定しています。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,189	8,122
売掛金	15,879	17,113
商品及び製品	1,921	1,805
原材料及び貯蔵品	1,713	1,962
その他	1,640	2,302
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,344	31,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,632	66,357
減価償却累計額	△35,005	△35,413
建物及び構築物 (純額)	22,626	30,943
機械装置及び運搬具	20,135	21,363
減価償却累計額	△15,531	△16,044
機械装置及び運搬具 (純額)	4,603	5,319
土地	11,827	12,814
リース資産	10,634	9,953
減価償却累計額	△5,367	△4,636
リース資産 (純額)	5,266	5,316
建設仮勘定	4,578	2,925
その他	3,817	4,996
減価償却累計額	△1,410	△1,684
その他 (純額)	2,406	3,311
有形固定資産合計	51,310	60,632
無形固定資産		
その他	314	847
無形固定資産合計	314	847
投資その他の資産		
投資有価証券	707	1,150
長期貸付金	77	91
退職給付に係る資産	828	903
差入保証金	1,346	1,350
繰延税金資産	3,549	3,158
その他	2,319	2,633
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	8,714	9,173
固定資産合計	60,339	70,653
資産合計	92,684	101,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,486	8,730
1年内返済予定の長期借入金	940	768
リース債務	1,652	1,699
未払金	8,146	7,875
未払法人税等	660	487
賞与引当金	1,334	1,347
その他	858	1,217
流動負債合計	22,079	22,126
固定負債		
長期借入金	5,608	11,037
リース債務	6,952	8,161
退職給付に係る負債	4,058	4,075
役員株式給付引当金	228	270
資産除去債務	1,440	1,582
その他	785	397
固定負債合計	19,074	25,524
負債合計	41,154	47,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	33,183	35,519
自己株式	△335	△335
株主資本合計	48,998	51,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	291
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	1,304	1,589
退職給付に係る調整累計額	△50	80
その他の包括利益累計額合計	1,499	1,966
非支配株主持分	1,031	1,008
純資産合計	51,529	54,309
負債純資産合計	92,684	101,960



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	194,416	207,009
売上原価	160,908	170,060
売上総利益	33,508	36,948
販売費及び一般管理費		
運搬費	12,069	12,658
給料手当及び賞与	6,079	6,560
賞与引当金繰入額	586	607
減価償却費	408	455
賃借料	1,018	1,051
その他	8,360	9,234
販売費及び一般管理費合計	28,522	30,568
営業利益	4,985	6,380
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	285	289
受取賃貸料	195	218
受取補償金	4	92
助成金収入	106	73
持分法による投資利益	—	106
その他	56	115
営業外収益合計	671	909
営業外費用		
支払利息	145	158
賃貸収入原価	170	174
固定資産除却損	54	63
リース解約損	13	30
持分法による投資損失	571	—
その他	71	37
営業外費用合計	1,027	464
経常利益	4,628	6,824
特別利益		
事業譲渡益	500	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
減損損失	938	939
特別損失合計	938	939
税金等調整前当期純利益	4,190	5,885
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,341
法人税等調整額	△350	294
法人税等合計	1,251	1,636
当期純利益	2,939	4,249
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	128	△24
親会社株主に帰属する当期純利益	2,810	4,273

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	2,939	4,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	49
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	928	279
退職給付に係る調整額	63	130
持分法適用会社に対する持分相当額	71	71
その他の包括利益合計	1,092	533
包括利益	4,031	4,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,814	4,740
非支配株主に係る包括利益	217	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,100	31,253	△334	47,068
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△880	—	△880
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,810	—	2,810
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,929	△0	1,929
当期末残高	8,049	8,100	33,183	△335	48,998

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	0	393	△113	496	336	47,901
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△880
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,810
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	2	911	63	1,003	694	1,698
当期変動額合計	26	2	911	63	1,003	694	3,628
当期末残高	242	2	1,304	△50	1,499	1,031	51,529

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,100	33,183	△335	48,998
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,937	—	△1,937
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,273	—	4,273
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,336	△0	2,335
当期末残高	8,049	8,100	35,519	△335	51,333

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242	2	1,304	△50	1,499	1,031	51,529
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,937
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,273
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	2	284	130	466	△23	443
当期変動額合計	49	2	284	130	466	△23	2,779
当期末残高	291	5	1,589	80	1,966	1,008	54,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,190	5,885
減価償却費	4,654	4,970
減損損失	938	939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	153
受取利息及び受取配当金	△308	△302
支払利息	145	158
持分法による投資損益 (△は益)	571	△106
固定資産除却損	54	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△382	△1,197
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△758	△119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△811	222
未払金の増減額 (△は減少)	△577	148
その他	377	541
小計	8,410	11,368
利息及び配当金の受取額	306	304
利息の支払額	△116	△162
法人税等の支払額	△1,167	△2,138
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,433</b>	<b>9,372</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,010	△12,374
有形固定資産の売却による収入	62	100
無形固定資産の取得による支出	△91	△698
貸付けによる支出	△190	△170
貸付金の回収による収入	213	182
その他	△524	△583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,541</b>	<b>△13,542</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,848	5,676
長期借入金の返済による支出	△819	△965
リース債務の返済による支出	△1,933	△1,862
配当金の支払額	△880	△1,936
その他	477	△65
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>692</b>	<b>845</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	933	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,518	△3,067
現金及び現金同等物の期首残高	9,671	11,189
現金及び現金同等物の期末残高	11,189	8,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の収益および費用の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益への影響を緩和し、在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2024年1月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるわらべや日洋食品株式会社が運営している群馬工場の移転を決議いたしました。この移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計		
日本	157,444	11,393	12,962	181,800	483	182,283
米国	12,063	—	—	12,063	—	12,063
その他	44	0	—	45	24	69
顧客との契約から生じる収益	169,552	11,394	12,962	193,909	507	194,416
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	169,552	11,394	12,962	193,909	507	194,416

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計		
日本	163,944	11,362	12,895	188,202	2,143	190,345
米国	16,633	—	—	16,633	—	16,633
その他	30	—	—	30	—	30
顧客との契約から生じる収益	180,608	11,362	12,895	204,865	2,143	207,009
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	180,608	11,362	12,895	204,865	2,143	207,009

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた食品製造設備関連事業について、重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた食品製造設備関連事業について、事業撤退したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	169,552	11,394	12,962	193,909	507	194,416	—	194,416
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	289	4,989	5,278	32	5,311	△5,311	—
計	169,552	11,684	17,951	199,188	539	199,727	△5,311	194,416
セグメント利益 又は損失(△)	5,042	87	643	5,773	△76	5,697	△711	4,985
セグメント資産	73,822	4,687	6,824	85,334	1,054	86,388	6,295	92,684
その他の項目								
のれんの償却額	84	—	—	84	—	84	—	84
減価償却費	4,450	42	387	4,881	1	4,883	△228	4,654
持分法適用会社へ の投資額	1,469	—	—	1,469	—	1,469	—	1,469
有形固定資産 および無形固定資 産の増加額	9,424	13	159	9,597	—	9,597	△6	9,591

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去745百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△1,456百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額6,295百万円には、セグメント間取引消去△26,850百万円および報告セグメントに配分していない全社資産33,146百万円が含まれております。

減価償却費の調整額△228百万円には、セグメント間取引消去△237百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費9百万円が含まれております。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去△6百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	180,608	11,362	12,895	204,865	2,143	207,009	—	207,009
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	320	5,240	5,560	—	5,560	△5,560	—
計	180,608	11,683	18,135	210,426	2,143	212,570	△5,560	207,009
セグメント利益 又は損失 (△)	5,929	323	704	6,958	173	7,131	△751	6,380
セグメント資産	83,888	4,927	6,813	95,629	917	96,546	5,413	101,960
その他の項目								
減価償却費	4,727	13	388	5,129	0	5,130	△160	4,970
持分法適用会社へ の投資額	1,648	—	—	1,648	—	1,648	—	1,648
有形固定資産 および無形固定資 産の増加額	13,993	53	138	14,184	—	14,184	506	14,691

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△751百万円には、セグメント間取引消去179百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△930百万円が含まれております。  
セグメント資産の調整額5,413百万円には、セグメント間取引消去△28,289百万円および報告セグメントに配分していない全社資産33,703百万円が含まれております。  
減価償却費の調整額△160百万円には、セグメント間取引消去△175百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費15百万円が含まれております。  
有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額506百万円には、セグメント間取引消去△85百万円および報告セグメントに配分していない全社資産の増加額592百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,891円48銭	3,051円98銭
1株当たり当期純利益	160円94銭	244円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 なお、「普通株式の自己株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度149,475株、当連結会計年度149,475株)を含めております。

項目	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,529	54,309
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,031	1,008
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,031)	(1,008)
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,497	53,300
普通株式の発行済株式数(千株)	17,625	17,625
普通株式の自己株式数(千株)	161	161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,464	17,464

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 なお、「普通株式の期中平均株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度149,475株、当連結会計年度149,475株)を控除しております。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,810	4,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,810	4,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,464	17,464

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、連結子会社であるわらべやデリカ株式会社(2023年3月1日に「株式会社わらべや」より商号変更。以下、わらべやデリカ)が、株式会社ヒガシヤデリカ(以下、ヒガシヤデリカ)との間で、ヒガシヤデリカの食品製造事業を譲り受けることを内容とする基本合意書を2022年10月7日に締結しておりましたが、当該事業譲受が2024年3月31日に完了いたしました。これにより、当該事業とともに、ヒガシヤデリカが事業の拠点の一つとして使用していた北関東工場の建物および工場設備等を譲り受けております。

なお、北関東工場の土地についても、わらべやデリカと、ヒガシヤデリカの完全親会社であるエスビー食品株式会社の完全子会社であるエスビーガーリック食品株式会社との間で不動産売買契約書を2024年2月22日に締結しており、2024年3月31日に取得が完了しております。

当該事業譲受と当該土地の取得を合わせて、一体の事業譲受取引として扱っております。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手先の名称および取得した事業の内容

相手先の名称 株式会社ヒガシヤデリカ

事業の内容 商品を製造し、セブシーイレブン店へ供給する取引に係る事業

(2) 事業譲受の理由

当社は、当社グループを取り巻く外部環境の変化に対応し、持続的な成長を実現していくため、主力事業である国内食品関連事業において、生産体制の再構築や成長性のある新カテゴリーへの参入を主要施策として取り組んでまいりました。また、同事業の売上ポートフォリオの見直しにつきましても、課題の一つとして検討してまいりました。

このたび、上記の取り組みの一環として、首都圏における麺カテゴリーおよびパンカテゴリーなどの事業への参入を図るため、本事業譲受を実施いたしました。

(3) 事業譲受時期

2024年3月31日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,725百万円

取得原価 2,725百万円

なお、事業譲受価額については、当該事業譲渡契約において価格調整条項が付されているため、上記金額は暫定の金額であります。

また、上記の取得原価には、北関東工場の土地の取得原価も含めております。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 14百万円(概算)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。